

日米地位協定の抜本の見直しを求める意見書の提出に関する陳情

(総務委員会付託)

受理番号 第 105 号

受理年月日 令和 4 年 2 月 7 日

付託年月日 令和 4 年 2 月 24 日

陳情者
.

陳情原文 日頃、区民のいのちとくらし、日本の平和・安全にご尽力されている事に心から感謝申し上げます。

日米安全保障条約に基づく日米地位協定によって多くの米軍基地や施設が日本国内にあり、国民が安心して暮らせない状況となっています。米兵が犯罪を起こしても日本で捜査や処罰がされない、事故や公害をまき散らしても適正な調査や改善がされない等々、私たち国民が納得できない処理がされ続けています。今、私たちは新型コロナウイルス禍に対し、三密を避け感染拡大に対し必死に努力しています。しかし、米兵・米軍属が日本に入国する時はまともな検疫がされていませんし、軍関係者がどのように防疫しているかさえははっきりしていません。特に今回新型コロナウイルスの新変異株「オミクロン株」の拡大が米軍基地内で急速に進み、基地周辺での市中感染の引き金になりました。コロナウイルス感染防止に国民が取り組んでいるのに、マスクもつけず基地周辺を出歩く米兵・米軍関係者の姿が多く見られるとの報道がされました。防疫に関しても到底対等な同盟関係とは言えません。米軍はまるで日本を従属国のように考えているのではないかと疑いを持ちたくなります。根本の問題は、米軍に日本の国内法が適用されないことです。諸外国にも多くの米軍が駐留していますが、平時はその国の国内法の下で行動しています。有事でもない平時に米軍が勝手な行動をしているのは日本だけです。

2018年に全国知事会は「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択しました。この提言の中で日米地位協定の見直しを言及しています。

日本の安全と平和を守るはずの米軍が日本国民に危害と被害を加えていることは大きな問題です。真の同盟関係は対等平等でこそ真価が発揮されるのです。

日米地位協定の見直しを国に進言していただきたく、下記のとおり陳情いたします。

記

日本政府に「日米地位協定の改定」の意見書を提出すること。